

ソニー生命保険株式会社

〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<https://www.sonylife.co.jp/>

2023年2月15日

2022年度第3四半期業績のご報告

ソニー生命保険株式会社(社長 萩本 友男)の2022年度第3四半期の業績をご報告します。
詳細は、次ページ以降をご参照ください。

2022年度第3四半期主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	60兆1,335億円	(6.2%増加)
□ 保有契約件数	887万2,418件	(2.4%増加)
□ 保有契約年換算保険料	1兆991億円	(6.2%増加)
うち第三分野	2,167億円	(2.2%増加)
□ 新契約高	5兆9,817億円	(20.4%増加)
□ 新契約件数	51万2,204件	(9.9%増加)
□ 新契約年換算保険料	941億円	(20.2%増加)
うち第三分野	91億円	(6.4%減少)
□ 保険料等収入	1兆818億円	(6.1%増加)
□ 保険金等支払金	7,110億円	(39.8%増加)
□ 経常利益	655億円	(77.8%増加)
□ 四半期純利益	815億円	(774.5%増加)
□ 基礎利益	711億円	(37.2%減少)
		対前年度末比
□ 総資産	15兆592億円	(3.9%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	1,994.7%	(196.4ポイント低下)

※ 実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しております。

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

※ 当社の業績(連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 本資料は、公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

2022年度第3四半期報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2022年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	・・・・・・・・・・1頁
(1) 保有契約高及び新契約高	
(2) 年換算保険料	
2. 資産運用の実績（一般勘定）	・・・・・・・・・・2頁
(1) 資産の構成	
(2) 有価証券の時価情報	
(3) 金銭の信託の時価情報	
3. 四半期貸借対照表	・・・・・・・・・・5頁
4. 四半期損益計算書	・・・・・・・・・・6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	・・・・・・・・・・9頁
6. ソルベンシー・マージン比率	・・・・・・・・・・10頁
7. 特別勘定の状況	・・・・・・・・・・11頁
(1) 特別勘定資産残高の状況	
(2) 保有契約高	
8. 保険会社及びその子会社等の状況	・・・・・・・・・・12頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期会計期間末		2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,858	517,253	7,860	523,974	7,810	99.4	99.4	535,105	103.5	102.1
個人年金保険	802	49,103	851	52,539	1,061	132.2	124.6	66,230	134.9	126.1
小 計	8,661	566,357	8,712	576,513	8,872	102.4	101.8	601,335	106.2	104.3
団体保険	—	15,620	—	15,274	—	—	—	14,481	92.7	94.8
団体年金保険	—	55	—	53	—	—	—	45	83.1	86.5

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間				2022年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	312	39,287	39,287	—	282	90.7	44,600	113.5	44,600	—
個人年金保険	154	10,383	10,383	—	229	148.7	15,217	146.6	15,217	—
小 計	466	49,671	49,671	—	512	109.9	59,817	120.4	59,817	—
団体保険	—	64	64	—	—	—	41	63.3	41	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第3四半期会計期間末	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末		
			前年 同期末比	前年度 末比	
個人保険	887,052	898,371	907,708	102.3	101.0
個人年金保険	147,643	155,638	191,401	129.6	123.0
合 計	1,034,695	1,054,010	1,099,109	106.2	104.3
うち医療保障・生前給付保障等	212,090	213,713	216,775	102.2	101.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間	前年 同期比
	個人保険	54,346	53,621
個人年金保険	24,000	40,565	169.0
合 計	78,347	94,186	120.2
うち医療保障・生前給付保障等	9,773	9,143	93.6

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	180,095	1.5	236,718	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	10,858,387	93.3	11,271,145	93.0
公 社 債	9,219,014	79.2	9,418,323	77.7
株 式	4,337	0.0	4,266	0.0
外 国 証 券	1,634,803	14.0	1,836,004	15.2
公 社 債	1,621,486	13.9	1,827,375	15.1
株 式 等	13,317	0.1	8,629	0.1
その他の証券	231	0.0	12,550	0.1
貸付金	205,593	1.8	208,981	1.7
不動産	90,210	0.8	79,273	0.7
繰延税金資産	92,527	0.8	137,173	1.1
その他	210,848	1.8	181,053	1.5
貸倒引当金	△ 696	△ 0.0	△ 699	△ 0.0
合 計	11,637,007	100.0	12,113,687	100.0
うち外貨建資産	1,667,963	14.3	1,877,654	15.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,869,468	7,696,803	△ 172,664	561,185	733,850
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	2,031,481	1,588,591	△ 442,889	4,601	447,491
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,301,502	1,363,910	62,408	103,030	40,622	1,437,093	1,349,065	△ 88,028	69,449	157,478
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,081,346	1,081,104	△ 242	66,671	66,913
株 式	127	127	—	—	—	127	98	△ 28	—	28
外国証券	287,720	275,246	△ 12,473	12,914	25,387	355,619	267,861	△ 87,757	2,778	90,535
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	354,146	263,644	△ 90,502	33	90,535
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	4,217	2,745	2,745	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,785,206	11,958,124	1,172,918	1,456,433	283,515	11,338,042	10,634,460	△ 703,582	635,237	1,338,820
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,418,565	9,310,953	△ 107,612	632,459	740,071
株 式	127	127	—	—	—	127	98	△ 28	—	28
外国証券	1,640,945	1,592,582	△ 48,363	52,002	100,366	1,919,349	1,323,407	△ 595,941	2,778	598,720
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	1,917,877	1,319,190	△ 598,686	33	598,720
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	4,217	2,745	2,745	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	5,790	4,765
その他の有価証券	2,802	2,191
国内株式	159	118
外国株式	243	225
その他	2,398	1,847
合 計	8,593	6,956

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,869,468	7,696,803	△ 172,664	561,185	733,850
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	2,031,481	1,588,591	△ 442,889	4,601	447,491
子会社・関連会社株式	5,790	5,857	66	66	—	4,765	4,871	106	106	—
その他の有価証券	1,304,304	1,368,892	64,587	105,473	40,885	1,439,284	1,352,945	△ 86,339	71,336	157,675
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,081,346	1,081,104	△ 242	66,671	66,913
株 式	287	287	—	—	—	245	216	△ 28	—	28
外 国 証 券	287,963	276,910	△ 11,053	14,334	25,387	355,844	269,052	△ 86,791	3,743	90,535
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	354,146	263,644	△ 90,502	33	90,535
株 式 等	1,715	8,650	6,934	6,934	—	1,697	5,407	3,710	3,710	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	1,847	2,571	723	921	197
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,793,800	11,968,964	1,175,163	1,458,943	283,779	11,344,999	10,643,212	△ 701,787	637,230	1,339,017
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,418,565	9,310,953	△ 107,612	632,459	740,071
株 式	4,337	4,337	—	—	—	4,295	4,266	△ 28	—	28
外 国 証 券	1,642,930	1,596,053	△ 46,876	53,489	100,366	1,920,290	1,325,420	△ 594,870	3,849	598,720
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	1,917,877	1,319,190	△ 598,686	33	598,720
株 式 等	3,456	10,458	7,001	7,001	—	2,413	6,229	3,816	3,816	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	1,847	2,571	723	921	197
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	四半期貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は、2021年度末、2022年度第3四半期会計期間末において40百万円です。

■運用目的の金銭の信託

該当ありません。

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	185,064	308,376
コールローン	80,900	—
金銭の信託	40	40
有価証券	13,613,434	14,143,414
国債	8,534,347	8,644,514
地方債	1,038	1,035
社債	868,345	950,021
株式	25,097	27,569
外国証券	3,359,378	2,042,400
その他の証券	825,227	2,477,873
貸付金	205,593	208,981
保険約款貸付	204,848	208,288
一般貸付	744	692
有形固定資産	91,188	80,164
無形固定資産	34,616	32,812
再保険	2,833	1,897
その他の資産	179,740	142,332
前払年金費用	4,413	4,754
繰延税金資産	92,527	137,173
貸倒引当金	△ 696	△ 699
資産の部合計	14,489,657	15,059,249
(負債の部)		
保険契約準備金	12,590,123	12,910,441
支払準備金	49,368	56,571
責任準備金	12,536,893	12,850,410
契約者配当準備金	3,861	3,460
代理店借	2,848	2,222
再保険借	4,267	3,080
その他の負債	1,339,393	1,633,362
未払法人税等	2,520	12,238
リース債務	289	224
資産除去債務	1,960	1,625
その他の負債	1,334,623	1,619,274
退職給付引当金	31,653	32,804
特別法上の準備金	59,352	62,241
価格変動準備金	59,352	62,241
再評価に係る繰延税金負債	109	—
負債の部合計	14,027,748	14,644,153
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	340,401	403,333
利益準備金	59,228	63,008
その他利益剰余金	281,172	340,324
繰越利益剰余金	281,172	340,324
株主資本合計	416,266	479,198
その他有価証券評価差額金	48,081	△ 61,381
土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,720
評価・換算差額等合計	45,642	△ 64,102
純資産の部合計	461,908	415,095
負債及び純資産の部合計	14,489,657	15,059,249

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	2021年度 第3四半期累計期間 〔2021年4月1日から 2021年12月31日まで〕	2022年度 第3四半期累計期間 〔2022年4月1日から 2022年12月31日まで〕
経常収益	1,578,916	1,421,971
保険料等収入 (うち保険料)	1,019,320 (971,165)	1,081,884 (1,076,650)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち金銭の信託運用益) (うち有価証券売却益) (うち金融派生商品収益) (うち特別勘定資産運用益)	505,204 (154,094) (21) (9,847) (—) (303,087)	285,160 (170,630) (0) (59) (20,899) (—)
その他経常収益	54,390	54,926
経常費用	1,542,064	1,356,466
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	508,567 (86,626) (12,369) (159,808) (237,102) (3,431)	711,027 (95,208) (13,044) (187,297) (399,738) (10,247)
責任準備金等繰入額 支払準備金繰入額 責任準備金繰入額 契約者配当金積立利息繰入額	817,572 2,856 814,715 0	320,719 7,202 313,517 0
資産運用費用 (うち支払利息) (うち売買目的有価証券運用損) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損) (うち金融派生商品費用) (うち特別勘定資産運用損)	39,397 (348) (—) (73) (—) (35,672) (—)	141,872 (10,361) (514) (—) (604) (—) (127,131)
事業費 その他経常費用	122,216 54,311	124,811 58,035
経常利益	36,851	65,505
特別利益 固定資産等処分益 投資損失引当金戻入額 子会社清算に伴う特別配当金	4,249 — 4,249 —	49,297 27,782 — 21,515
特別損失 固定資産等処分損 減損損失 特別法上の準備金繰入額 価格変動準備金繰入額 子会社株式評価損 抱合せ株式消滅差損	28,531 48 18 2,475 2,475 19,625 6,363	3,109 219 0 2,888 2,888 — —
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	150	△50
税引前四半期純利益	12,419	111,744
法人税及び住民税 法人税等調整額	33,248 △30,154	33,486 △3,292
法人税等合計	3,094	30,193
四半期純利益	9,324	81,550

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

2022年度第3四半期会計期間末

1. 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。

有価証券に係る減損処理基準の変更

当社では、従来、有価証券で時価のあるものうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、第1四半期会計期間の期首から、当社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

当社は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化しておりますが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、第1四半期会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当第3四半期累計期間の四半期貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が36,374百万円減少し、繰延税金資産が14,145百万円増加しております。四半期損益計算書は、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ50,520百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

3. 当社は、第1四半期会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は1,066,642百万円であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首残高	3,861百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	351百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	50百万円
当第3四半期会計期間末残高	3,460百万円

6. 配当金支払額

2022年5月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,900百万円
1株当たり配当額	270円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月18日

7. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。

当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,200百万円
1株当たり配当額	260円
効力発生日	2023年2月10日
配当金支払日	2023年2月28日

8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2022年度第3四半期累計期間

- 1 株当たり四半期純利益は 1,165 円であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
- 3 追加情報に関する事項は、次のとおりであります。
当社の子会社であり、当事業年度に解散及び清算が予定されている SA Reinsurance Ltd.が実施した剰余金の配当について、21,515 百万円を「子会社清算に伴う特別配当金」として特別利益に計上しております。
- 4 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	113,405	71,168
キャピタル収益	47,953	114,465
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,847	59
金融派生商品収益	—	20,899
為替差益	38,106	93,506
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	76,966	104,448
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	514
有価証券売却損	73	—
有価証券評価損	—	604
金融派生商品費用	35,672	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	41,220	103,328
キャピタル損益 B	△ 29,013	10,017
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	84,392	81,186
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	47,540	15,680
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	47,444	15,648
個別貸倒引当金繰入額	43	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	53	28
臨時損益 C	△ 47,540	△ 15,680
経常利益 A + B + C	36,851	65,505

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益	41,242	103,074
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	21	0
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	41,220	103,074
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	41,220	103,328
投資事業組合の減損損失	—	254
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	41,220	103,074
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	53	28
追加責任準備金繰入額	53	28

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,439,697	1,403,658
資本金等	397,366	459,177
価格変動準備金	59,352	62,241
危険準備金	173,131	188,779
一般貸倒引当金	2	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	△ 86,339
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	56,150
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	2,014
税効果相当額	100,524	124,124
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	597,507
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	131,410	140,737
保険リスク相当額 R_1	25,191	25,507
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,399	8,276
予定利率リスク相当額 R_2	40,955	42,592
最低保証リスク相当額 R_7	19,277	22,847
資産運用リスク相当額 R_3	63,553	67,739
経営管理リスク相当額 R_4	3,147	3,339
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2) × (B)	2,191.1%	1,994.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険及び 個人変額年金保険 ＜合同運用分＞		2,382,135		2,471,661
個人変額年金保険 ＜合同運用分以外＞		470,514		473,900
団 体 年 金 保 険		—		—
特 別 勘 定 計		2,852,650		2,945,562

(注) 当社では個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、「個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

(2) 保有契約高

①個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞

a. 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変 額 保 険 (終 身 型)	826	7,260,971	826	7,001,570
変 額 保 険 (有 期 型)	271	1,830,594	307	2,114,641
変 額 保 険 (定 期 型)	42	2,590,757	56	3,554,845
合 計	1,140	11,682,323	1,191	12,671,057

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

b. 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 変 額 年 金 保 険	673	4,350,345	782	5,095,471

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

②個人変額年金保険＜合同運用分以外＞

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 変 額 年 金 保 険	90	505,703	192	1,136,929

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度 第3四半期連結累計期間	2022年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	1,535,443	1,421,757
経常利益	38,581	64,558
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16,109	81,292
四半期包括利益	19,875	△ 28,106

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	14,490,426	15,059,448
ソルベンシー・マージン比率	2,213.5%	2,009.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	188,304	310,134
コ ー ル ロ ー ン	80,900	—
金 銭 の 信 託	40	40
有 価 証 券	13,608,189	14,139,414
貸 付 金	205,593	208,981
有 形 固 定 資 産	91,703	80,706
無 形 固 定 資 産	34,650	32,838
再 保 険 貸 付	2,833	1,897
そ の 他 資 産	180,110	142,664
退 職 給 付 に 係 る 資 産	6,634	6,715
繰 延 税 金 資 産	92,160	136,754
貸 倒 引 当 金	△ 696	△ 699
資 産 の 部 合 計	14,490,426	15,059,448
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	12,590,123	12,910,441
支 払 準 備 金	49,368	56,571
責 任 準 備 金	12,536,893	12,850,410
契 約 者 配 当 準 備 金	3,861	3,460
代 理 店 借 借	2,848	2,222
再 保 険 借 借	4,267	3,080
そ の 他 負 債	1,339,587	1,633,516
退 職 給 付 に 係 る 負 債	32,361	33,177
特 別 法 上 の 準 備 金	59,352	62,241
価 格 変 動 準 備 金	59,352	62,241
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	109	—
負 債 の 部 合 計	14,028,650	14,644,679
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	70,000	70,000
資 本 剰 余 金	5,865	5,865
利 益 剰 余 金	339,163	401,837
株 主 資 本 合 計	415,028	477,702
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,081	△ 61,381
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 2,439	△ 2,720
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	1,105	1,169
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	46,747	△ 62,933
純 資 産 の 部 合 計	461,775	414,769
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	14,490,426	15,059,448

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第3四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕
	経常収益		1,535,443
保険料等収入		976,771	1,081,884
資産運用収益		504,366	285,172
(うち利息及び配当金等収入)		(154,094)	(170,630)
(うち金銭の信託運用益)		(21)	(0)
(うち有価証券売却益)		(9,847)	(59)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(20,899)
(うち特別勘定資産運用益)		(303,087)	(—)
その他経常収益		54,306	54,700
経常費用		1,496,862	1,357,199
保険金等支払金		508,567	711,027
(うち保険金)		(86,626)	(95,208)
(うち年金)		(12,369)	(13,044)
(うち給付金)		(159,808)	(187,297)
(うち解約返戻金)		(237,102)	(399,738)
責任準備金等繰入額		770,748	320,719
支払準備金繰入額		2,806	7,202
責任準備金繰入額		767,941	313,517
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		40,278	141,877
(うち支払利息)		(359)	(10,365)
(うち売買目的有価証券運用損)		(—)	(514)
(うち有価証券売却損)		(73)	(—)
(うち有価証券評価損)		(—)	(604)
(うち金融派生商品費用)		(36,523)	(—)
(うち特別勘定資産運用損)		(—)	(127,131)
事業費用		122,846	125,436
その他経常費用		54,421	58,139
経常利益		38,581	64,558
特別利益		—	49,875
固定資産等処分益		—	27,782
在外子会社における資金回収による利益		—	22,093
特別損失		19,367	3,109
固定資産等処分損失		48	219
減損損失		18	0
特別法上の準備金繰入額		2,475	2,888
価格変動準備金繰入額		2,475	2,888
在外子会社における資金流出による損失		16,824	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)		150	△50
税金等調整前四半期純利益		19,063	111,375
法人税及び住民税等		33,127	33,347
法人税等調整額		△30,173	△3,265
法人税等合計		2,954	30,082
四半期純利益		16,109	81,292
親会社株主に帰属する四半期純利益		16,109	81,292

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 第3四半期連結累計期間 〔 2021年4月1日から 2021年12月31日まで 〕	2022年度 第3四半期連結累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年12月31日まで 〕
	四 半 期 純 利 益		16,109
そ の 他 の 包 括 利 益		3,765	△ 109,399
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,641	△ 109,463
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		124	63
四 半 期 包 括 利 益		19,875	△ 28,106
親会社株主に係る四半期包括利益		19,875	△ 28,106
非支配株主に係る四半期包括利益		—	—

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

2022年度第3四半期連結累計期間

重要な変更はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

2022年度第3四半期連結会計期間末

1. 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。

有価証券に係る減損処理基準の変更

当社では、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間の期首から、当社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

当社は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化していましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、第1四半期連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の四半期連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が36,374百万円減少し、繰延税金資産が14,145百万円増加しております。四半期連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50,520百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社及び国内の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

3. 当社及び国内の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

4. 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は1,066,642百万円であります。

5. 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	3,861百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	351百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金戻入額	50百万円
当第3四半期連結会計期間末残高	3,460百万円

6. 配当金支払額

2022年5月17日の取締役会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	18,900百万円
1株当たり配当額	270円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年5月18日

7. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。
当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の親会社であるソニーフィナンシャルグループ株式会社に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	18,200百万円
1株当たり配当額	260円
効力発生日	2023年2月10日
配当金支払日	2023年2月28日

8. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

2022年度第3四半期連結累計期間

- 1株当たり四半期純利益は1,161円32銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は7,688百万円、のれんの償却額は135百万円であります。
- 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
- 当社の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。
- 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,436,677	1,400,473
資本金等	392,811	454,369
価格変動準備金	59,352	62,241
危険準備金	173,131	188,779
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	△ 86,339
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	56,150
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,535	1,624
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	2,014
税効果相当額	100,524	124,124
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	597,507
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	129,806	139,371
保険リスク相当額 R_1	25,191	25,507
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,399	8,276
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	40,955	42,592
最低保証リスク相当額 R_7	19,277	22,847
資産運用リスク相当額 R_3	61,924	66,358
経営管理リスク相当額 R_4	3,114	3,311
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	2,213.5%	2,009.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。